

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、3,341件（299種類）であり、このうち件数の多かったものは、「小規模作業所等成人期障害者施策に関する請願」361件、「トンネル建設労働者のじん肺被害の予防と被災者の速やかな救済に関する請願」108件、「腎疾患総合対策の早期確立に関する請願」107件、「難病、長期慢性疾患、小児慢性疾患の総合対策に関する請願」87件、「七・一八沖縄県議会決議を尊重し、辺野古新基地建設の断念を求めることに関する請願」76件などであった。

各委員会の付託件数は、内閣104件、総務18件、法務215件、外交防衛209件、財政金融491件、文教科学157件、厚生労働1,385件、農林水産17件、経済産業176件、国土交通196件、環境190件、議院運営106件、倫理選挙1件、消費者問題32件であった。

請願者の総数は1,091万1,421人に上っている。

請願書の紹介提出期限については、当初5月21日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の7日前の同月27日までと決定されたが、6月2日の衆・本会議において55日間の会期延長が議決されたため、4日から受理を再開した。延長後の紹介提出期限については、7月14日の議院運営委員会理事会において会期終了日の7日前の同月21日までと決定された。

今国会の会期は7月28日までであったが、同月21日に衆議院が解散されたのに伴い、付託された請願は、委員会審査が行われないまますべて審査未了となった。また、7月15日から同月21日までに受理した請願44件は、委員会付託に至らなかった。